

参考文献

- ・用途別【建築法規】エンサイクロペディア 03-04, (株) エクスナレッジ
 - ・コンバージョン「計画・設計」マニュアル, (株) エクスナレッジ
 - ・図解 建築基準法令早わかり, オーム社
 - ・図解 よくわかる建築基準法, 日本実業出版社
 - ・東京都建築安全条例とその解説 (改訂 28 版), (社) 東京建築士会
 - ・建築申請MEMO 2004, 新日本法規出版 (株)
 - ・建築法規実務マニュアル 2004, 学芸出版社
 - ・建築設計資料集成 総合編, 日本建築学会 丸善, 2001 年 6 月
 - ・「既存ストックの有効活用と建築関連法規に関する基礎調査」報告書, (社) 建築・設備維持保全推進協会
 - ・オフィスビルと共同住宅の法律・技術の変遷年表, (社) 建築・設備維持保全推進協会
 - ・平成 15 年度 事業委員会等活動報告書, (社) 建築・設備維持保全推進協会
 - ・防災の基本を問う, (社) 日本損害保険協会, 1990 年 10 月
 - ・建築物の耐震・防火性能を規定する法令の変遷 (社) 日本損害保険協会 平成 8 年 3 月
 - ・警報設備 (東京消防庁監修) 平成 14 年版, (財) 東京消防指導協会
 - ・消防予防小六法 平成 15 年度版, (財) 日本消防設備安全センター
 - ・消防用設備等の知識 平成 9 年度版, (財) 日本消防設備安全センター
 - ・設備と管理 消防・防災設備編 (竹本太三), オーム社 1997 年 11 月号
 - ・建築防災 共同住宅と消防法 (東京消防庁予防課), (財) 日本建築防災協会, 2002 年 7 月号
 - ・建築設備士 消防法の変遷 (その 1) 他 (鈴木和男), (社) 建築設備技術者協会, 2002 年 11 月号
 - ・消防設備設置基準表, ホーチキ(株), 2002 年 12 月
 - ・消防法施行令改正経過一覧表, 東京法令出版
 - ・収録建築法, 新日本法規出版 (株)
 - ・2001 年度版 避難安全検証法の解説及び計算例とその解説, 井上書院 2001 年 3 月発行
 - ・BRI2002 二層ゾーンモデル建物内煙流動モデルと予測計算プログラム, (社) 建築研究振興協会, 2003 年 2 月発行
 - ・避難安全性能評価業務方法書, (財) 日本建築センター, 2000 年 6 月発行
 - ・20 世紀の災害年表 「建築防災」編集委員会 (原案 今泉 晋), (財) 日本建築防災協会
 - ・オフィスビルと共同住宅の法律・技術の変遷年表, (社) 建築・設備維持保全推進協会
- 1) 三村由夫: 建築防災計画評定のいろいろな問題, ビルディングレター'83.3, pp. 4-12, 1983.3.
 - 2) 三村由夫: 建築防災計画における主要な問題点, ビルディングレター'85.8, pp. 6-15, 1985.8
 - 3) 財団法人日本建築センター評定部: 建築防災計画策定の原則的事項(案), ビルディングレター'99.6, pp. 25-31, 1999.6
 - 4) 矢代嘉郎: 防災計画書における避難計算について, ビルディングレター'83.11, pp. 1-13, 1983.11.
 - 5) 村井、鈴木、栗岡、志田、佐藤: 焼損面積の分布特性に関する考察、防火対策の火災損害抑止効果に関する統計分析その 1、日本火災学会研究発表会概要集、(2003)
 - 6) 鈴木、村井、栗岡、志田、佐藤: 焼損面積に影響する日常管理・消防用設備等の要因分析、防火対策の火災損害抑止効果に関する統計分析その 2、日本火災学会研究発表会概要集、(2003)
 - 7) 村井、志田、鈴木、栗岡、佐藤: 焼損面積の分布特性値の提案、防火対策の火災損害抑止効果に関する統計分析その 1、日本建築学会大会学術講演梗概集、(2003)
 - 8) 志田、村井、鈴木、栗岡、佐藤: 焼損面積の分布特性に影響する日常管理・消防設備等の要因分析、防火対策の火災損害抑止効果に関する統計分析その 2、日本建築学会大会学術講演梗概集、(2003)
 - 9) (株)イー・アール・エス 佐藤博臣氏作成資料